

平成 30 年 3 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S O U
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 寄 本 晋 輔
(コード番号：9270 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 大 園 俊 英
財 務 経 理 部 長
(TEL. 03-4580-9983)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 3 月 22 日に東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 8 月期（平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 決 算 期 | 平成 30 年 8 月期 (予想) | | 平成 30 年 8 月期 第 1 四半期累計期間 (実績) | | 平成 29 年 8 月期 (実績) | | |
|---------------------------------|-------|----------------------|------------|-------------------------------------|------------|----------------------|------------|-------|
| | | 対売上 高比率 | 対前期 増減率 | 対売上 高比率 | 対売上 高比率 | | | |
| 売 上 高 | | 29,732 | 100.0 | 31.1 | 7,590 | 100.0 | 22,685 | 100.0 |
| 営 業 利 益 | | 1,693 | 5.7 | 64.4 | 598 | 7.9 | 1,030 | 4.5 |
| 経 常 利 益 | | 1,710 | 5.8 | 50.1 | 601 | 7.9 | 1,139 | 5.0 |
| 親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 | | 1,122 | 3.8 | 96.6 | 391 | 5.2 | 570 | 2.5 |
| 1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 | | 193 円 71 銭 | | | 70 円 05 銭 | | 102 円 44 銭 | |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | | 未定 | | | — | | 17 円 60 銭 | |

- (注) 1. 平成 29 年 8 月期（実績）及び平成 30 年 8 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 30 年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（449,100 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 29 年 11 月 25 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っておりますが、平成 29 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。
4. 当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識しております。現時点において、平成 30 年 8 月期（予想）については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については未定であります。

【平成30年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、ブランド品、貴金属、時計、地金、宝石及び骨董品、美術品などの買取、販売を主としたリユース事業に取り組んでおります。仕入れは主に、全国に展開する商品を買入れる店舗（以下、「買取店舗」という。）等での一般消費者からの商品買取により行っており、自社開催のオークションを主な販路とし、国内外の業者へ卸販売を行うほか、小売店舗及びECサイトにて一般消費者への小売販売も行うビジネスモデルを採用しております。これら仕入れ・販売に加え、商品修理・検品に至るまで一貫して自社で行うことによりスピーディーな収益サイクルを実現しております。

当社グループが事業を展開するリユース市場においては、リユース店の増加やフリマアプリ、インターネットオークションの普及等により、消費者にとって中古品を売買しやすい環境が広がっており、また、商品を購入するスタイルも売却等を意識した選び方に変化している状況が多く見られるようになっております。このような状況を背景として、株式会社リフォーム産業新聞社「リサイクル通信中古ビジネスデータブック 2017」によると、その市場規模（不動産・自動車を除く）は、平成27年に一般消費者向けの店舗販売・ネット販売の市場規模で約1.6兆円、業者間取引や輸出を含めると約2兆円となっており、今後も拡大していくと推計されております。

このような環境下、平成30年8月期の業績予想については、平成29年9月から12月までは当該期間の実績値を反映し、平成30年1月から平成30年8月においては平成29年9月から12月までの実績値を勘案し、策定しております。このことから、平成30年8月期の連結業績予想は、売上高29,732百万円（前期比31.1%増）、営業利益1,693百万円（前期比64.4%増）、経常利益1,710百万円（前期比50.1%増）、当期純利益1,122百万円（前期比96.6%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社グループはブランド品、骨董・美術品等リユース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）売上高

平成30年8月期の予想売上高の内、平成29年9月から平成29年12月は当該期間における売上高実績を反映しております。また、平成30年1月から平成30年8月における予想売上高は、平成29年9月から12月の売上高実績から、不定期開催である、平成29年9月及び11月に開催した海外オークション、また連結子会社である株式会社古美術八光堂が平成29年12月に参加した他社オークションでの販売実績を除いて算出した平均値を、予想売上高として設定しております。

これにさらに、平成29年8月期に実施した3月、6月の売上実績を踏まえた海外オークションによる売上計画のうち、平成30年8月期において今後、開催予定である2回分を加算し、当社グループの平成30年8月期における売上高予想は29,732百万円であり、平成29年8月期中に子会社化した株式会社古美術八光堂の通年寄与、香港オークション開催数の増加、及び商品仕入の増加を要因として前期比31.1%増を見込んでおります。

（2）売上総利益

売上総利益予想は、平成29年9月から12月までは当該期間の売上総利益の実績を反映し、平成30年1月から平成30年8月においては、上記「2. 個別の前提条件（1）売上高」にて算定した当該期間の予想売上高に、平成29年9月から12月までの売上総利益率を乗じて、策定しております。ここで使用する売上総利益率は、平成29年9月から平成29年12月までの売上高及び売上総利益の実績から、不定期開催である、当社の海外オークションによる実績、株式会社古美術八光堂の他社オークション等での実績をそれぞれ除いて算出した平均値であります。

これにさらに、今期開催予定である2回分の海外オークションについて、前期の実績を踏まえた売上総利益を算定し、これを加算し、当社グループの平成30年8月期における売上総利益予想は8,500百万円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃及び広告宣伝費等により構成されております。

当社は平成30年8月期において、商品仕入れの増加に向けた買取店舗の新規出店を10店舗計画しております。人件費は新規出店も考慮した人員計画に基づき算出しており、人員増加に伴い人件費も増加を見込んでおります。また、新規出店計画のうち、6店舗の出店を平成30年8月期下半期に予定していることから、人材採用費については、平成29年9月から平成29年12月までの期間に比べ、平成30年1月以降は増加、地代家賃についても新規出店による増加を見込んでおります。

当社の広告宣伝は主にWEB広告によるものであり、平成30年8月期においてもWEB広告を中心とした広告宣伝を実施していく計画であります。その中でも、地方に出店している買取店舗の集客増大に向けたエリア戦略や、平成29年10月より運営を開始したアプリのプロモーション等、今期下半期に向けては一層の広告宣伝を実施予定であり、これに伴い、平成29年8月期と比較して広告宣伝費は約75.5%の増加を見込んでおります。

この他、平成30年8月期下半期においては、取引銀行と締結しているシンジケーション方式によるコミットメントライン契約の更新に伴う費用の発生等があることから、上半期と比較すると営業利益は減少する見込みです。

以上のことから、当社グループの平成30年8月期における販売費及び一般管理費は6,807百万円（前期比20.8%増）、営業利益は1,693百万円（前期比64.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、前期に役員保険の解約返戻金が発生しておりますが、一過性のものであるため、受取利息等の少額のもの以外で見込んでいたものはありません。営業外費用については、平成29年9月～平成29年12月の平均支払利息に基づき算出した年間の支払利息を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの平成30年8月期における経常利益は1,710百万円（前期比50.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、計画策定時に見込んでいたものはありません。

以上の結果、当社グループの平成30年8月期における親会社株主に帰属する当期純利益は1,122百万円（前期比96.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月22日

上場会社名 株式会社SOU

上場取引所 東

コード番号 9270

URL <https://www.ai-sou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寄本 晋輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 大園 俊英 (TEL) 03-4580-9983

四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日~平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年8月期第1四半期 | 7,590 | - | 598 | - | 601 | - | 391 | - |
| 29年8月期第1四半期 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 392百万円(-%) 29年8月期第1四半期 -百万円(-)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年8月期第1四半期 | 70 05 | - |
| 29年8月期第1四半期 | - | - |

- (注) 1. 当社は、平成29年8月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年8月期第1四半期の数値及び平成30年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、平成29年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年8月期第1四半期においては非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年8月期第1四半期 | 11,488 | 3,559 | 30.98 |
| 29年8月期 | 10,092 | 3,265 | 32.36 |

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 3,559百万円 29年8月期 3,265百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年8月期 | - | 0 00 | - | 88 00 | 88 00 |
| 30年8月期 | - | - | - | - | - |
| 30年8月期(予想) | - | - | - | - | - |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 29,732 | 31.1 | 1,693 | 64.4 | 1,710 | 50.1 | 1,122 | 96.6 | 193 71 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年8月期1Q | 5,594,785株 | 29年8月期 | 5,594,785株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年8月期1Q | －株 | 29年8月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年8月期1Q | 5,594,785株 | 29年8月期1Q | －株 |

- (注) 1. 当社は、平成29年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数（普通株式）を算定しております。
2. 当社は、平成29年8月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年8月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、個人消費についても緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、米国政権の政治動向や、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、国内政治に対する不安感等の影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、有形のモノを購入するためにお金を使う「モノ」消費から旅行や体験など無形のコトにお金を使う「コト」消費への消費者マインドのシフトが進んでおり、今後も流通業界への影響は増大するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは10月に、潜在的な買取需要にアプローチする新たな試みとして、持ち物の査定や現在価値の管理ができるスマートフォンアプリ「miney (マイニー)」を運用開始いたしました。これにより、顕在顧客に加え、潜在顧客に対してもアプローチを強めて需要喚起を進め、商品を買入れる店舗（以下「買取店舗」という。）への集客の増大等を図ってまいります。また、「なんぼや」を新たに3店舗オープンさせ、継続して買取拠点の拡充、商品仕入れの強化を推し進めてまいりました。

商品販売では、「STAR BUYERS AUCTION」の国内大会結果が堅調に推移していることに加え、香港大会を9月、11月に実施しており、海外での売上も確保いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,590,838千円、営業利益は598,746千円、経常利益は601,959千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は391,901千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、香港でのオークション販売等による売掛金の増加506,116千円、商品仕入れの増加による商品の増加458,375千円及び香港でのオークション販売等にかかる前受金の増加に伴う現金及び預金の増加346,242千円等により前連結会計年度末に比べて1,323,139千円増加し8,202,202千円、固定資産は、当社における新規出店、及び株式会社古美術八光堂における東京本社移転による建物及び構築物が112,199千円増加したものの、減価償却費55,328千円があったこと等により前連結会計年度末に比べて72,635千円増加し、3,285,863千円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,395,774千円増加し、11,488,066千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、仕入増に伴う商品の増加等による運転資金確保のための短期借入金の増加866,566千円等により前連結会計年度に比べて1,293,721千円増加し、5,655,249千円、固定負債は、約定返済による長期借入金の減少97,248千円、定期償還による社債の減少80,000千円等により191,726千円減少し、2,273,313千円となりました。この結果、負債額は、前連結会計年度末に比べて1,101,995千円増加し、7,928,562千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、前連結会計年度末に比べて293,778千円増加し、3,559,504千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加293,433千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成 29 年 8 月 31 日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (平成 29 年 11 月 30 日) |
|-------------|-------------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,994,861 | 3,341,103 |
| 売掛金 | 114,187 | 620,303 |
| 商品 | 3,425,913 | 3,884,288 |
| その他 | 433,727 | 449,846 |
| 貸倒引当金 | △89,626 | △93,340 |
| 流動資産合計 | 6,879,063 | 8,202,202 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,118,899 | 1,190,587 |
| その他（純額） | 334,182 | 353,834 |
| 有形固定資産合計 | 1,453,082 | 1,544,422 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 662,713 | 625,863 |
| その他 | 155,355 | 148,039 |
| 無形固定資産合計 | 818,068 | 773,902 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 922,945 | 943,958 |
| その他 | 19,132 | 25,280 |
| 貸倒引当金 | — | △1,700 |
| 投資その他の資産合計 | 942,077 | 967,539 |
| 固定資産合計 | 3,213,228 | 3,285,863 |
| 資産合計 | 10,092,292 | 11,488,066 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成 29 年 8 月 31 日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (平成 29 年 11 月 30 日) |
|---------------|-------------------------------|---------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,311 | 5,644 |
| 短期借入金 | 2,713,434 | 3,580,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 160,000 | 160,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 438,872 | 422,192 |
| 未払法人税等 | 408,032 | 262,323 |
| 賞与引当金 | 151,680 | 235,008 |
| その他 | 485,197 | 990,080 |
| 流動負債合計 | 4,361,527 | 5,655,249 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 320,000 | 240,000 |
| 長期借入金 | 1,435,852 | 1,338,604 |
| 役員退職慰労引当金 | 40,216 | 42,656 |
| 資産除去債務 | 371,345 | 392,756 |
| その他 | 297,626 | 259,296 |
| 固定負債合計 | 2,465,039 | 2,273,313 |
| 負債合計 | 6,826,567 | 7,928,562 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 255,600 | 255,600 |
| 資本剰余金 | 243,377 | 243,377 |
| 利益剰余金 | 2,767,543 | 3,060,976 |
| 株主資本合計 | 3,266,521 | 3,559,954 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △795 | △450 |
| その他の包括利益累計額合計 | △795 | △450 |
| 純資産合計 | 3,265,725 | 3,559,504 |
| 負債純資産合計 | 10,092,292 | 11,488,066 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 9月 1日 至 平成29年11月30日) |
|-------------------|--|
| 売上高 | 7,590,838 |
| 売上原価 | 5,375,673 |
| 売上総利益 | 2,215,164 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,616,418 |
| 営業利益 | 598,746 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7 |
| 為替差益 | 5,063 |
| その他 | 6,486 |
| 営業外収益合計 | 11,557 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 7,330 |
| 支払手数料 | 623 |
| その他 | 390 |
| 営業外費用合計 | 8,344 |
| 経常利益 | 601,959 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 601,959 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 228,098 |
| 法人税等調整額 | △18,040 |
| 法人税等合計 | 210,057 |
| 四半期純利益 | 391,901 |
| 親会社株主に帰属する当四半期純利益 | 391,901 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| 当第1四半期連結累計期間 | |
|------------------|---------|
| (自 平成29年 9月 1日 | |
| 至 平成29年 11月 30日) | |
| 四半期純利益 | 391,901 |
| その他の包括利益 | |
| 為替換算調整勘定 | 345 |
| その他の包括利益合計 | 345 |
| 四半期包括利益 | 392,246 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 392,246 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、ブランド・ファッション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。